

農業振興地域農用地区域除外申請書

年 月 日

箕輪町長

申請者（転用事業計画者）

〒
住所

(区 組)

電話番号

氏名

印

箕輪町農業振興地域整備計画に定めた下記の農用地等を、別紙の理由により農用地区域から除外して下さるよう、関係書類を添えて申請します。

記

土地の表示

大 字	字	地 番	地 目	面 積 (㎡)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
計			()	(の内)

※連絡人

〒
住 所
氏 名
電話番号

添付資料チェック表

添付資料として、下記のもの全て1部提出のこと。

書類名	留意事項	取得先	チェック欄
事業計画書 (別紙1-1)			◎
申請理由書 (別紙1-2)	農地を転用せざるを得なくなった理由及び経過を詳細に記入する。		◎
位置図 (A3・4版)	市販の住宅地図等のコピーを使用し、申請地を赤線で囲む。		◎
公図写 (A3・4版)	申請地を赤線で囲み施行位置に建物等の輪郭を記入する。 隣接する土地の現況地目及び所有者の氏名を記入する。 分筆予定線、区画ごとの面積を記入する。	法務局 又は 住民環境課窓口	◎
土地登記簿謄本		法務局	◎
隣接関係者等承諾書 (別紙2)	申請地の隣接農地の所有者の自署・捺印をもらう。 申請地に地上権等が設定されている場合、権利者の自署・捺印をもらう。		◎
事業計画平面図 (A3・4版)	施設の寸法及び間取りのわかるもので、複数階におよぶ場合は各階ごと必要とする。		◎
土地改良区同意書及び土地改良事業施行状況調書(別紙3-1・2)	土地改良区事務所で証明してもらう。		◎
農振除外後の転用に関する確約書(別紙4)			◎
貸付残高証明書	申請理由書の中で負債整理を理由とする場合のみ添付する。	金融機関	
続紙	変更を必要とする具体的理由を記載する。		◎
位置選定結果リスト	記載例を参照のうえ、記載する。		◎
その他参考資料	町が必要に応じ依頼するものを添付する。		
地元農業委員等へ説明	事業の概要・必要性等を説明する。	各委員	◎

(別紙1-1)

事業計画書

事業計画	申請者 (転用 事業計画者)	住 所	
		氏 名	
		土地所有者 との続柄	(具体的に)
		電話番号	年齢
		職 業	
		勤 務 先	会 社 名 電話番号
		家族構成	(具体的に)
事業計画	事業の内容 (該当するもの に○を付ける)	1. 農家住宅 (新築) ・ (移転) ・ (増築) →既存宅地の処分方法	
		2. 一般住宅 (農家分家)	
		3. 一般住宅 (新築) ・ (移転) ・ (増築) →既存宅地の処分方法	
		4. アパート・貸家	
事業計画	施設の計画	5. 宅地分譲 (土地開発公社のみ)	
		6. 建売住宅 (宅建業者のみ)	
		7. 店舗 (具体的に)	
		8. 工場・事務所	
事業計画	施設の計画	9. 資材置場	
		10. 駐車場	
		11. その他 (具体的に)	
事業計画	施設の計画	建物等の棟数 及び建築面積	棟 m ²
		取 水 方 法	水道課協議 済 ・ 未
		排 水 方 法	水道課協議 済 ・ 未
申請地の 概 要	土地所有者	住 所	
		氏 名	
		電 話 番 号	年齢
	生 産 状 況	(耕作内容・収穫量等)	
周辺農用地への影響及び その対策			
地元農業委員または農地 利用最適化推進委員の確認		印	

(様式2)

隣接関係者等承諾書

下記の農用地等を転用事業計画者 _____ が、事業内容

として、箕輪町農業振興地域農用地区域から除外すること

_____ を承諾します。

記

農振除外農地の表示

大字	字	地番	地目	面積 (㎡)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
計			()	(の内)

計画条件等

申請地隣接農地所有者自署・捺印

住所	氏名	印

その他の権利者自署・捺印（仮登記・地上権・抵当権等が設定されている場合のみ）は任意書式にて同意書を添付してください。

(別紙3-1) 任意書式可

土地改良区同意書

土地所有者
氏名

住所

転用事業計画者
氏名

住所

下記の農用地等を事業の内容 _____ に転用する

目的で、箕輪町農業振興地域農用地区から除外することは差し支えありません。

ただし、農地転用の許可申請をする場合は、権利義務の承継又は決済について土地改良区と協議すること。

年 月 日

土地改良区名
代表者名

印

記

土地の表示

大 字	字	地 番	地 目	面 積 (㎡)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
計			()	(の内)

(別紙3-2)

土地改良事業施行状況調書

土地改良区で記入して下さい。

施行年度	昭和・平成 年度 ~ 年度 (予定)	
事業名	(〇〇営△△事業の要領で記入する。) 事業	
地区名	地区	
事業完了年月日	昭和・平成 年 月 日	
完了公告年月日	昭和・平成 年 月 日	
事業受益地	h a	
実施状況 (実施済のものに ○を付し、実施年 度を記入する。)	事業内容	実施年度
	1. ほ場整備	年度
	2. 区画整理	年度
	3. 農地開発	年度
	4. 開田	年度
	5. 農道整備	年度
	6. かんがい排水	年度
	7. 用排水施設整備	年度
	8. 畑かん	年度
	9. 未施行	年度

(別紙3-1) ※土地改良区地区外の場合のみ

地区外証明書

土地所有者

氏名

住所

下記の農用地等については、当土地改良区の地区外であることを証明します。

年 月 日

土地改良区名

代表者名

印

記

土地の表示

大字	字	地番	地目	面積 (㎡)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
計			()	(の内)

(別紙4)

農振除外後の転用に関する確約書

年 月 日付で提出した、下記農用地等の農振農用地区域除外申請につき、県との協議が認可された場合には、当該申請内容のとおり遅滞なく農地転用許可申請を行うことを確約します。

なお、除外認可後1年以内に、正当な理由なく前記転用許可申請を行わない場合には、職権により農振農用地区域への編入手続きをされても差し支えありません。

記

土地の表示

大 字	字	地 番	地 目	面 積 (㎡)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
			()	(の内)
計			()	(の内)

事業の内容

箕輪町長 殿

年 月 日

転用事業計画者

住所

氏名

印

位置選定結果リスト

記入要領

○選定条件（＝エリアをある程度絞るための条件付け）

1 敷地面積

○○m2程度

2 位置

* どのような理由で、どこのエリアに事業を行う必要があるのかどうかを記載してください。

(例) ○○市○○地区

(「子どもの学校の通学区内で探した。」, 「実家、事業所の近く(車で10分程度の区域内)で探した。」, 「生活の利便性を考慮し、商業施設、幹線道路沿いで探した。」等)

○候補地リスト

No.	土地	地番	地目	面積 (m2)	農地区分 ※町記入欄	農振	結果	理由
	地籍を記載		宅地、 田、畑等 の区分 を記載		第1～3種、 市街化地域 等の区分を 記載します	無、青 地、白 地を 記載	○(選定) ×(選定 せず)を 記載	選定した理由、選定できない理由を各候補地ごと具体的に記載
1	(例) 箕輪町大字中 箕輪字小瀬	(例) 10298	(例) 畑	(例) 500		(例) 白地	(例) ×	(選定できない理由例) ・交渉したが、所有者の営農意欲があり、同意が得られず断念。 ・所有者が売買を希望するも、金額が折り合わず断念。 ・交渉したが、農地転用基準を満たしておらず断念。 ・近隣住居者の同意が得られず断念。 ・交渉したが、○○への転用の同意が得られず断念。 ・傾斜地で不適當。 ・優良農地であり、集団性もあり、今後も農地として継続したい意向があり断念。
2	(例) 箕輪町大字中 箕輪字大道下	(例) 10872-2	(例) 田	(例) 500		(例) 青地	(例) ○	(選定した理由例) ・所有地。農地転用基準を満たしており、選定。

* 各候補の所在は「位置図(住宅地図等)」添付により説明願います。

土地改良区事務所一覧表

名 称	所 在 地	電 話 番 号
西部箕輪土地改良区	〒399-4695 箕輪町大字中箕輪10298	79-3111
西天竜土地改良区	〒399-4601 箕輪町中箕輪木下12035	79-2056
伊那土地改良区	〒399-4511 南箕輪村北殿4624	72-3321
中井筋水利組合	〒399-4601 箕輪町大字中箕輪	73-8366

申請書記載上の留意事項

【申請書の作成前に】

箕輪町農業振興地域農用地区域とは、総合的な農業振興を図るため、その地域の整備に必要な施策を計画的に措置を講じ、農業の健全な発展を図り、無秩序な優良農地の潰廃を防いでいます。

よって、「今のところ計画はないが、将来何かのために除外しておきたい」との理由では申請ができないため、「誰が・何処に・何を・どのくらい」するか具体的な計画を立てることが必要となります。また、農振除外要件に併せ農地転用許可基準に照らし認可するため、どのような計画でも許可になるという訳ではありませんのでご注意ください。

【作成上の注意】

誰がするか・・・転用事業計画者は、実際その事業を行う方になり、農地転用許可申請・建築確認申請と同一の方となります。

何処に・・・集落から離れた農地での計画は認可になりません。

何を・・・別紙様式1-1の中から該当する計画を選んでください。

どのくらい・・・農家住宅1,000㎡、一般住宅500㎡など

また、移転・新築の計画の場合は、既存宅地の処分方法も確認させていただきます。

その他の施設は、必要最小限度の計画としてください。

【記入例】

(全体)

- ・添付資料チェック表を参考にしてください。
- ・土地の表示は、登記簿謄本どおりに記入してください。
- ・連絡人欄は転用事業計画について問い合わせ等させていただく際の窓口となる方で、必ず記載してください。
- ・地元農業委員の方へ事業内容等の説明をして、署名・確認印をいただってください。

(事業計画書)

- ・土地所有者との続柄欄は、「長男」「次女の夫」「弟」等で記入してください。
- ・家族構成欄は、同居する全世帯員を記入してください。
- ・建築面積欄は、1階建物部分の面積を記入してください。
- ・取水方法欄は、町営上水道が引き込み可能かどうか町水道課と協議を必ずしてください。
- ・排水方法欄は、下水道への取り付けが可能かどうか町水道課と必ず協議してください。

(隣接関係者等承諾書)

- ・計画条件等欄は、「境界から4m離し建設する」等条件がある場合のみ記入してください。
- ・隣接農地所有者、その他の権利者の承諾は公図・登記簿謄本で照合ができますので、必ず承諾を得てください。